

第 11 章 雑則

(承諾の限界)

第 57 条 当社は、契約者から手続きその他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、保守することが著しく困難であるとき、又はソフトバンクモバイル(E)データ通信サービス等の料金その他の債務の支払いを現に怠り若しくは怠るおそれがある等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした契約者に通知します。

ただし、この約款において別段の定めがある場合には、その定めるところによります。

(書面等の提出等)

第 57 条の 2 契約者又はソフトバンクモバイル(E)データ通信サービスに係る契約の申込みをする者(承継等の手続きをする者を含みます。)は、当社が承認した場合、当社所定の書面等の提出等に代えて、当社指定の方法(電磁的方法やインターネットを経由して当社所定の書式をサービス取扱所等へ送信する方法を含みます。)により提出等を行うことができます。

(利用に係る契約者の義務)

第 58 条 契約者は、次のことを守っていただきます。

(1) 自営端末設備(移動無線装置に限ります。)を取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。

ただし、天災又は事変その他の事態に際して保護する必要があるときは、この限りではありません。

(2) 故意に契約者回線を保留したまま放置し又は当社が提供する付加機能を利用して多数の通信を行う等通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

(3) 当社が貸与している(E)データチップに登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更し、又は消去しないこと。

(4) 当社が貸与している(E)データチップを善良な管理者の注意をもって保管すること。

(5) インターネット接続サービスの利用において、法令若しくは公序良俗に反する、又は他者に不利益を与える等の不適切な行為を行わないこと。

なお、別記 3 に定める不適切な行為に該当すると当社が判断した場合には、本項の義務違反があったものとみなします。

(6) 特定電子メール法の規定に違反して電子メールを送信する行為を行わないこと。

(7) ソフトバンクモバイル(E)データ通信サービスに係る利用権の譲渡を行うときは、第 12 条((E)データサービス利用権の譲渡)に規定するところにより、当社の承認を受けること。

(8) 当社が貸与している(E)データチップを業として貸与する場合には、その貸与を受けようとする者を特定する情報(氏名及び住所若しくは連絡先(当該(E)データチップに係る契約者識別番号を除きます。))又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地とします。)を確認すること。

2 契約者は、前項の規定に違反して当社が貸与している(E)データチップ及びびを亡失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までにその補充又は修繕その他工事等に必要な費用を支払っていただきます。

(工事等の端末設備の持込み)

第 59 条 契約者は、次のいずれかに該当する場合には、その自営端末設備(移動無線装置に限ります。以下この条において同じとします。)、自営電気通信設備(移動無線装置に限ります。以下この条において同じとします。))又は(E)データチップを当社が指定した期日までに当社が指定するサービス取扱所へ持ち込んでいただきます。

(1) 契約者識別番号の登録等を行うとき。

(2) 第 23 条（自営端末設備の接続）第 3 項若しくは第 24 条（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に基づく自営端末設備の検査又は第 27 条（自営電気通信設備の接続）第 3 項若しくは第 28 条（自営電気通信設備に異常がある場合等の検査）の規定に基づく自営電気通信設備の検査を受けるとき。

(3) 電波法に基づく自営端末設備の検査を受けるとき。

（技術的事項及び技術資料の閲覧等）

第 60 条 当社は、当社が指定するサービス取扱所において、ソフトバンクモバイル(E)データ通信サービスを利用するうえで参考となる別記 4 に定める事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

（契約者に係る個人情報の利用）

第 61 条 当社は、契約者の氏名、名称、電話番号、住所、請求書の送付先、年齢、性別、選択する料金種別若しくは割引等、設置する端末設備の種類又は支払状況等の情報（契約者を識別できる情報をいいます。以下「契約者に係る個人情報」といいます。）の取扱いに関する指針（以下「プライバシーポリシー」といいます。）を定め、これを当社のホームページ等において掲示します。

2 当社は、契約者に係る個人情報について、今後の電気通信業務その他関連する業務の健全な運営又は契約者の利便性向上等を目的として、プライバシーポリシーに定めるところにより、その目的の遂行に必要な範囲で利用します。

ただし、当社がこの利用に関連して契約者へ各種通知を行う場合に、あらかじめ契約者から通知を拒む旨の意思表示があったときは、当社はその契約者に対して当該通知を行わないものとします。

3 前項の規定によるほか、当社は、契約者に係る個人情報について、プライバシーポリシーに定めるところにより、当社が別に定める共同利用者と共同で利用する場合があります。

（契約者に係る個人情報の第三者提供）

第 62 条 契約者は、第 16 条（(E)データサービス契約者が行う(E)データサービス契約の解除）、第 17 条（当社が行う(E)データサービス契約の解除）の規定に基づき契約を解除した後、現にソフトバンクモバイル(E)データ通信サービスの料金その他の支払いがないときは、電気通信事業者（携帯電話事業者、PHS 事業者及び BWA アクセスサービス事業者に限ります。）からの請求に基づき、契約者に係る個人情報を当社が通知することに予め同意するものとします。

2 前項によるほか、当社は、プライバシーポリシーに定めるところにより、電気通信事業者等に契約者に係る個人情報を提供する場合があります。

（法令に関する事項等）

第 63 条 ソフトバンクモバイル(E)データ通信サービス等の提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

2 前項の規定によるほか、法令に定めがある事項又は当該事項に関連する内容については、第 13 条（(E)データサービス利用権の譲渡承認請求と差押等との関係）、第 23 条（自営端末設備の接続）から第 30 条（自営電気通信設備の電波法に基づく検査）及び第 51 条（当社の維持責任）に定めるところによります。

（電気通信サービスの休止及び廃止）

第 64 条 当社は、電気通信サービスの全部又は一部を休止又は廃止しようとするときは、あらかじめ、休止又は廃止しようとする電気通信サービスを利用している契約者にそのことを通知します。ただし、事業法施行規則

第22条の2の10第4項第1号から第3号に規定する電気通信サービスを休止又は廃止するときは、この限りではありません。

(合意管轄)

第65条 契約者と当社との間でこの約款に関連して訴訟の必要が生じた場合、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(準拠法)

第66条 この約款の準拠法は、日本法とします。